大阪公立大学
Osaka Metropolitan University
学術情報リポジトリ

経済学とジェンダー(第5回講演,ジェンダー論の現在)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-06-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 足立, 眞理子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/9999

第5回講演

経済学とジェンダー

足立　眞理子

はじめに

今日は「経済学とジェンダー」ということで、私の中心的な専門領域の部分を話させていただきたいと思っています。いま現在非常にアクチュアルな課題に「再生産領域のグローバル化と複数のグローバリゼーション」というものがあります。日本とフィリピンにおけるFTAという輸入貿易協定のなかで、ついにケア・ギヴァーと名称化されたフィリピンからの介護労働者の日本での雇用について、どういうところまで動いているかということについてもお話しさせていただきます。そういう現状の非常に実践的で、しかも本当に今日的な課題というのと、テーマに上がっているような「経済学とジェンダー」という、ある意味で非常に方法論的というか抽象的な議論とが、やはりどちらも両輪のようにからみ合いながらフェミニストの議論は進んできましたし、ジェンダー分析というのは、そういうことを行ってきたということを、少しでもお話しできれば、こんなにうれしいことはないと思っております。

経済学とジェンダー　— 1970年代 —

「経済学とジェンダー」ということで、基本的にはサブタイトルに「再生産領域のグローバル化の時代において」としてあります。そのことの意

味は、現在において20世紀と21世紀の違いというものを、どのように認識していくかということが、経済学という領域におけるジェンダーの分析ということでも、非常に重要になってきたということを意識しているからにほかなりません。あらためて経済学におけるジェンダー分析というものを考えていくにあたりまして、1970年代、1980年代、1990年代というように、少し振り返っておく必要があるかと思います。

すでにお聞きになられている方はある程度ご存じかもしれませんが、いわゆる女性学やジェンダー論というかたちで、フェミニストの問題提供を引き受けたかたちで発達してきたある種の研究的な領域において、その一番最初に進んできたものは、例えば文学であり、歴史学であり、そして社会学といった領域であったように思われます。これは日本だけではなく、欧米的な社会においても、やはり先行の学問分野のなかでジェンダー分析が持ち込まれた領域では、歴史学や文学、あるいは社会学といった分野が比較的早くて、経済学というのは、そのなかでも非常に遅い学問分野でありました。それには非常にはっきりとした理由があります。経済学においてジェンダー分析を、いわば学問のディシプリンにおいて行うという場合に、従来の経済学が前提としていたような、いくつかの理論的な予見というものに対して、いわばその仮説に疑問を付し、そしてその疑問を付したことの妥当性の証明ということが、経済学に対するジェンダー分析をおこなっていく場合の、どうしても前提になってしまいます。その場合に、では経済学における極めて固い、いくつかの諸前提というのは何かということになるわけですが、その一番大きな部分というのは、まず1970年代においてフェミニズムやいろいろな女性運動が疑問を呈してきたこと、つまりこの社会というのは、決して市場経済が中心であっても市場だけでできあがっているわけではないということです。当然のことだけれども、家族というものがあって、家族が経済学の対象として扱われていないというのは、いったいどういうことだろうか。家族という領域は経済学以外の学問の対象としては例えば社会学で扱われたり、文学のなかで描かれたり、歴史学のなかで扱われたりもするけれども、なぜ経済学の対象として家族が扱われることがないのかという疑問を出してきたのです。

このことは明確に、経済学が極めて強い理論的要件を置いているということから説明されます。それはどういうことかというと、家族というのは何よりも第一に、経済学上においては、一つのまとまりとしての合理的経済体だということです。この合理的経済体というのは、その内側の人間が複数集まって一つのまとまりをつくった場合でも、世帯全体の効用と個々の世帯員メンバーの効用は常に一致しているという、この前提です。これは経済学的にいうと代表単数制という言い方ですが、一つの内部に６人いようと、８人いようと、10人いようと、そのまとまり一つと個々の動きとは完全に一致しているという前提なのですね。ですから、極端に言うと、ｘ１、ｘ２、…という、小さなｘの集合体は大文字のＸで表せるということなんです。つまり、もっと簡単に言うと、この集合体の代表がもし夫であるとすれば、この夫は、その内部にいる世帯の妻や子どもが、どれほどよくない怠け者であろうが、少しも愛がなかろうが、どうしようもなかろうが、世帯員に対して常に絶対的な配慮をもって、彼、彼女の効用を最大化し得る存在だと置いているということなんです。ここに見られる夫というのは、非常にある意味利他的で、信じられないほど公平で、いわば無私の精神に富んだような夫を仮説しています。しかしフェミニズムは、むしろまったく逆のことを主張してきたはずです。世帯の内部において、明らかに夫と妻の労働を支出する量でいえば、妻の側のほうが圧倒的に多く、しかもその労働は報われないといったのがフェミニズムの主張ですけれども、経済学はその正反対を仮説していたということなのです。そうでない限り、このような代表単数制はとれないのです。

もし逆に、その代表単数である夫が、自分にとって都合のいいようにのみ代表をしているのであれば、内側のメンバーはもしかしたら抑圧されている、現実にはそうなのです。抑圧されているかもしれないという疑いがかかるわけです。このような疑いを疑問に付せない、付さないような装置として経済学に前提されているということが重要なのです。だから壊せない。もし世帯のなかのメンバーが、本当は不公平で、不平等で、抑圧されているのではないかということがすぐにばれてしまうような家庭であれば、経済学はなにも強くないです。そうではなくて、経済学の基本的な前

提には、そのようなものでは動かないような、非常に強い家庭があるのです。逆に言えば、ひどい夫がひどい夫ではなくて、極めてひどい妻や、ひどい子どもにも耐えているような素晴らしい夫を仮説する。それを経済学的に仮説しているからこそ、この経済学の予見が崩れないのです。ですからフェミニズムが相手にしたときに、たいへんやりにくかったのです。つまり、暴力的でどうしようもなくて、誰からも非難の対象になるという存在であれば、すぐに社会的に合意ができるわけです。でも、神様のように素晴らしい人間をきつく仮定していますから、学問的にはこの壁を乗り越えるのがたいへんだということになります。それゆえ経済学に対してジェンダー分析下の批判というのは、この仮説を外すことにとても苦労したのです。それだけ経済学の仮定というのは厳しいということになります。それゆえそのような世帯全体の効用と、個々の世帯員の効用は常に一致しているのだという仮説さえきちんと置ければ、家族の内部というのは、経済学の対象とする必要はないということが言えます。理論的にそうなりますでしょう。だから家族の内部は経済学の対象にはならない、となるわけです。家庭内労働が無報酬労働である、無報酬というのはこの場合はマネタリー・アンペイド、貨幣による評価を受けないという意味での不払い労働のことですが、このようなアンペイド・レイバーと言われるものが、何らかの社会的な意味での搾取であるとか女性を抑圧するとか差別であるとか論じるためには、実は経済学的にはここを突破しないと本当には論証できないことになります。それはフェミニズムの言っている一つの主義、主張ではあると言うでしょう。しかしそのことは経済学的な学問的論証にはなっていないと経済学者たちは言ってきました。これはどういう事かというと、論証の境界線として経済学においては非常に強い仮定が存在するということです。

もちろん言うまでもなく1970年代には、世帯の内部においておこなわれるという家事労働の存在の発見というのが、フェミニズムのなかでおこなわれました。そして家事労働に代表されるような、市場における貨幣的評価を受けない労働、すなわちアンペイド・レイバーが、社会的再生産に必要不可欠であるということを主張したことは言うまでもありません。重要

なのは社会学的、あるいは歴史学的に、このアンペイド・レイバーが、どのような意味において不可欠か、あるいは重要かの主張のしかたというのは、経済学という領域にポイントを合わせて言うのであれば、市場公開によらない社会的再生産に必要な労働が存在するということです。これはどういうことかといえば、重要なのはその当該の社会というものが、毎日再生産し、繰り返されていく。繰り返しということがある構造、その社会の構造が繰り返しおこなわれていくというときに、例え市場経済、市場を中心とした経済社会にあっても、市場というメカニズム、市場という交換の原理によってでは、いわばその社会に配当されていない、分配されていない、配備されていないような労働というものがあるのだということを主張したことです。もちろん、いろんな家庭の中における家事労働というものが、その人間の再生産とか、生命の再生産にとって極めて価値的に重要であるとか、そういう位置付けは、さまざまあると思います。フェミニズムがさまざまな面で、家庭の中における家事労働というものが、人間の社会にとっていかに重要かということを主張してきたことは間違いないのです。

経済学とジェンダー　— 1980年代 —

ただこれが経済学として何が重要かということをしめしているのであれば、これは社会的再生産において、市場効果によらない社会的必要論とか、つまり、お金によっての支払いだけ、市場によっての交換によってだけでは、必ずしも十全に満足させることのできないような社会的に必要な労働がある、ということです。この労働の存在を1970年代くらいまでは、家事労働がいかに重要かというような文脈のなかでずっと話してきたと言えます。

これが1980年代になった場合はどのようになってきたかというと、1980年代はこのような市場効果によらない家事労働、社会的再生産のための必要労働が存在するということを言うと同時に、もう一方では近代家族、これは夫家族扶養賃金仮説、いわゆる男性片働きモデルで専業主婦モデルで

すが、この近代家族が典型であるということに対して1980年代は真っ向から、この仮説自体が誤りではないかと言われ始めました。少なくとも、このような夫家族扶養賃金という、夫が妻子を扶養することができるような賃金を稼得しているような世帯、それ自身が極めて少ないのだという、いわば歴史的現実的反証というのが出てくるわけです。その当時ウォーラーステインという理論家は、こういう生涯雇用の賃金労働者家庭、つまり生涯をとおして賃金によって養われる、賃金によって生活するような生涯雇用の賃金労働者家庭というのは、地球上においては極めて例外的なのだと言いました。例えば日本の中ででも、夫が妻子のすべての生活費を稼得するという意味での家族扶養賃金家庭であるというパーセンテージは、決して高いわけではないのです。だいたい1974年ぐらい、1970年代の初めぐらいまでに、専業主婦の数値がピークに達し、ほぼ1千万人から1千200万人ぐらいまで増えますが、そこまでがピークであり、逆に言えばそれ以外の、ほぼそれと同数にあたる女性たちは、すでにその段階ですら専業主婦ではない。そして1970年代の後半以降に入って、ここからはむしろ何らかの形で賃金を得る、この場合に家計補充的賃金というような名前で呼ばれるにせよ、何らかの賃金を得ながら働いている妻と夫との組み合わせという形が増え始め、典型形態としての家族扶養賃金仮説が壊れてしまいます。つまり日本でさえ典型形態としての近代家族は、実はある時期、1950年代、1960年代、長くて1970年代の前半までに増大していたというにすぎないような、極めて零細的な形態にすぎないということになります。そして、夫賃金稼得による妻子扶養と、これは退職時の生活費も含むわけですが、このような生涯雇用の賃金労働者家庭というのは、むしろ地球上の全体からみれば非常に例外的なものにすぎないのだということが、1980年代には明確に、さまざまな領域から出されることになります。

そのようなときに、ダグラス＝有沢仮説というのがあります。これは経済学の有名なモデルで、経済学においてこの近代家族が典型形態であるというためには、非常に強い一つの仮説を必要とします。この仮説がダグラス＝有沢仮説です。これは何かといいますと、夫の賃金がある段階を超えたら妻は働かないということです。そうなっていないと、つまり夫の稼ぎ

が高くなっても妻もずっと働き続けるということがあったら、この典型形態モデルは効かなくなってしまいます。夫が本当は扶養賃金を稼いでいなければいけないのだが、たまたまその夫が賃金を稼ぐ額が足りないから、妻が働いている。これであれば夫と妻の賃金を足して一定の家族賃金というモデルをつくることができます。このモデルが壊れてしまうのは何かというと、夫が家族賃金稼得しているときに、妻がもっと働き続けるというモデルです。つまりそこだけが、合算した世帯所得が上がってしまいますね。このモデルを切り捨てなければいけないんです。でないと典型形態としての近代家族が、最も資本主義市場経済のなかで安定的なモデル、すなわち性別役割モデルが資本主義市場経済にとって最も合理的なのだということを、経済学的に裏付けることができないのです。要するに男は仕事、女は家庭というのが一番経済的に合理的なんだよ、性別役割分業というのは経済学的に最も合理的なやり方なのだよ、これが一番市場経済にとってはいいことなのだよと経済学が言うためには、このダグラス＝有沢仮説が必要だということです。

つまり、夫の稼得が高くなっても女性が働き続けるということは、女性側に一つの意志があることであり、このようなモデルは、この典型形態のモデルのなかに過剰になってはみ出してしまう。このダグラス＝有沢仮説が効いている限りは、近代家族の性別役割分業モデルが、近代市場経済のなかで一番経済的に合理的だと言われることに対して反証できないということになります。そして非常に面白いことですが、1990年代後半、特に最近になってこのダグラス＝有沢仮説が崩れてしまいました。崩れたということは何を意味したかというと、世帯間における明確な両極分解であり、階層間格差が開いたということなんです。これがグローバリゼーションの時代、グローバル化の時代と呼ばれるものになるわけです。1980年代は、まだそこに至る手前で、ダグラス＝有沢仮説と言われるものが問題なのだというところに批判のシフトがあった時代だったということが、一応言うことができるだろうと思います。

経済学とジェンダー　— 1990年代 —

次に1990年代に入ってきますと、経済のグローバル化と呼ばれるものが進展してまいります。この中身は非常に軽くだけ説明しておくことにいたします。それは一つには、新しい国際分業と呼ばれるものが成立したということです。新しい国際分業というのは、言うまでもなく古い国際分業に対する対立した概念です。先進諸国と途上国のあいだにおいて明確に資源と、工業製品の生産の分業関係が成り立っていた時代というのを、古典的国際分業、古い国際分業の時代と言います。つまり周辺途上国世界と呼ばれるところが第１次資源、産品を輸出し、先進諸国あるいは非途上国と呼ばれる国家や諸地域が、工業製品、とりわけ製造業部門に特化して工業製品を輸出するという形で世界市場を形成しているという段階を言い、そこまでが古い古典的な国際分業であるとすれば、1960年代後半から今日に至る新しい国際分業というものは、古典的な国際分業とはまったく異なった形で成立してきたと言えます。

この新しい国際分業、NIDLといいますが、このNIDLというのは、いわゆる生産の再配置、例えば大阪の工場が中国に移転してしまう。そしてそこで新たな中国の人々を雇っていく。したがって中国の人々と、大阪の人々とが労賃において競争しなければならない。つまりジョブを巡っての競争ということが国境をまたいでおこなわれるようになっていきます。そしてそれを統括しているのが、いわゆる多国籍企業と呼ばれる、いくつかの国籍にまたがるような大企業で、世界の諸地域にさまざまなブランチを持ちながら、最も合理的で効率的な経営をするという形で国際分業を組み直してしまう、この体制のことを新しい国際分業＝NIDLと言います。しかしこのNIDL、つまり20世紀後半の４分の１世紀にその姿を見せ始め、20世紀の最後の10年のあいだに、明確に世界のなかにその姿をあらわした資本主義というのは、どうも20世紀の資本主義とは性格が違うようです。

20世紀の資本主義というのは、では、いったいどういうことだったのかと再び振り返ってみるならば、20世紀の最初の段階から、20年代、30年代をこえて、さまざまな働き方が賃金労働、賃金をもらって雇用されて、雇

われて働くという働き方が主力になってきた社会の中で、とりあえず賃金に依存しながら生活ができるのだと思って生きていく人間たちがかなりの数になった。それを基にして福祉社会、福祉レジームというものも形成されてくるようになる、そういった社会でした。だから、その意味では資本主義市場経済というものに対し、一定のある程度の希望、そういう進歩や発展や、概念をある程度託すことが、人々のあいだでは可能でした。ただし、2回にわたる世界的な大戦、世界的な戦争という形でしか、できあがってくる20世紀資本主義の中にある矛盾というものを解決できなかったということもあったわけですが。いずれにせよ、賃金によって生きていくということが、人間の生き方として一応可能なのが、それはそれほどマイナスなわけではなく、むしろある種の発展や、進歩や、近代化といったような、その意味において、それらの言葉にプラスの価値が与えられているような、そういう時代としての資本主義というものが、そのあいだに大きな世界戦争というものが挟まりながらではありますが、少なくともあった時代だったと言えるでしょう。

しかし、それが大きく変容してくるということになります。この新しい国際分業、NIDLが成立することによって一番その性格として顕著であったのは、20世紀の資本主義というものが国民国家を単位として成立していたのに対して、国境をまたいで、先ほど言ったような多国籍的な企業、多国籍的な資本の動きが非常に早くなるということを受けて、何よりも国際的な競争圧力というものが、20世紀の資本主義に対して比較にならないほど強化されてきたことです。つまりどういうことかと言うと、20世紀の資本主義に比べて今日生み出されている資本主義というのは、はるかに競争的な性格が強化されているということです。そしてこの競争的な性格が強化されつつ何が起こってきたかというと、20世紀資本主義の時代は、ウォーラーステインのように生涯雇用の賃金労働者家庭というのは非常に少ないのだと言いながらも、生涯雇用の賃金労働者家庭というものが成立してきていたのに対し、逆に1世紀前の19世紀型の複数働き世帯、すなわち夫も妻も子どももみな働いて、そして所得を合算させて複数働きになった世帯、それによって世帯の再生産が可能になるような、そういった複数働き

世帯というものが、より顕在化するようになってきたということです。これは、いま夫片働き世帯というものがほとんど成立しなくなり、例えば今日の日本でも、妻も当然のように一家の家計の主たる家計稼得者の一人として出てこざるを得ないという現実があるわけですが、そういう形になってくる動きと連動しているわけです。

振り返ってみますと、18世紀、19世紀の初期の資本主義では、実は世帯内の複数労働によって世帯経済が維持されていたということを、歴史が明らかにしているわけです。私たちは、夫が働いて妻が専業主婦という形の20世紀近代家族というものが、何か資本主義市場経済では典型であるかのごとく思っていた時期があるんですね。これは実はフェミニストセオリー自身がそうなのです。1970年代のマルクス主義フェミニズムの理論においても、資本主義と近代家族の分析といった場合の近代家族は、夫片働き妻専業主婦の性別役割分業家族を理論前提に置いていたことがあるのです。それが、いまから四半世紀前の話というふうにいったにせよ。しかし、その段階では20世紀の資本主義というのは、そういうことを可能にしている、あるいはそういうものなのだと思っていたふしがあるのです。ところがそれから四半世紀、いまの私たちは、資本主義はそのようなものではない、もっと競争的なものだということが、いまわかっていると思うのです。

かつて近代主義フェミニズムと呼ばれたフェミニズムの流れがあります。この近代主義フェミニズムの流れの一部には、やはり市場経済の発展というものに伴いつつ、女性の社会的な地位や政治的な力というものも同時にある程度、まったく同じレベルではないけれど、同時にある程度はよくなっていくのだ、したがって近代化というものは決して後ろ向きに効くわけではない、むしろ前向きに、女性の地位向上等々に対しては押し上げてくれるのだというふうに考えていたふしがあるわけです。私は近代主義フェミニズムが、そのようにある種の市場経済というものに期待を寄せ、ある種オプティミスティックに考えていた時代があったということを、決して悪いとは思っていません。しかしグローバリゼーションの今日において、この資本主義市場経済の競争的な性格というものを認識するのであれば、少なくとも私の考えにおいてそのように考えるということは、もはや

一種の幻想ではないかと思っています。

この競争的な性格の強化ということを考えるのであれば、近代主義フェミニズムというものはどうしても、少なくとも近代主義フェミニズムの一つの、全部ではないです、ある種の部分というものは、ある方向にもっていかざるを得ない。それは、現在のこのグローバルな資本主義市場経済の競争的性格に見合ったフェミニズムというものが要求されてくる可能性があるということです。それはおそらく、新たに新自由主義フェミニズムと名前を付ける可能性があります。私たちは、この新自由主義フェミニズムというものが、おそらくこれから生まれてくる可能性があるのだということを充分理解したうえで、いろいろとものごとに対処していかなければならないのではないかと思います。

労働概念の拡張と再生産領域

それでは、この20世紀資本主義が取り残したものというのは、いったい何なのだと考えることができます。というのは、現在、21世紀になってからの資本主義というものは、いま言ったような意味での19世紀型の極めて競争的な性格を持った資本主義に変容している。そうであるとすれば、逆に20世紀の資本主義がその内側で、内部の中で内包化しながら取り残していたような、いわば温存していたようなものというのは、いったい何だったのかということになります。それが言うまでもなく資本主義市場経済において、市場交換によっては処理できない社会的再生産の領域であるということが言えます。

その場合、市場交換によって処理できないという場合に、一応労働という概念を立てれば、この労働に対して正確に対価を支払うということがもし市場において可能であるのならば、労働に対価を支払えば、市場交換で社会的再生産は処理可能になるはずなんですね。だとすれば、労働概念を拡張した上でなお、市場効果によって処理できない社会的再生産の領域というのは残っているのかどうかということだけが問題になります。少し理解しづらい言い方になったかもしれません。もう一度言います。市場交換

によって処理できないということは、ある労働の対価物を貨幣によって対価付ける、貨幣によって支払うということだけでは処理ができないという領域があるということです。フェミニズムは、そもそも市場の中にある労働だけではなくて、支払われていない労働、アンペイド・レイバーがあると主張しました。でも、アンペイド・レイバーがあるといって主張しただけでは、アンペイドがペイドになればそれですむのかということになります。そうするとアンペイド・レイバーの中で、もし仮に貨幣によって支払われても処理できないような部分が残っているとすれば、そこだけが社会的再生産上、最も重要な意味が存在する。この部分を社会学や歴史学とは違って、経済学が独特に押さえることができるかどうかということになります。

労働概念というものはフェミニズムによって拡張されました。アンペイド・レイバー、不払い労働ということを主張し、その労働概念を拡張したときに、経済学は三つの規定さえ満たしていれば、これは労働であると呼んだわけです。その第1番目は、機会費用の発生。その労働を、その人が市場でおこなったのであれば受け取れるであろう対価が発生することを、家庭の中でおこなったがゆえに喪失しているコスト、そういうものが発生するかどうか。第2番目が、社会的分業の1分枝をなしているかどうか。例えば洗濯であったらクリーニング業があり、そして料理であったらば、かなりの分がデリバリーがあったり、レストランがあったり、そういうプロがいます。そういう形ですでに既存の社会的分業の1分枝をなしているかどうか、なしていれば労働概念に入ります。そして3番目が、第三者代替可能性ということで、その労働を本人、当事者ではなくて他の人間が代わって行うことができるのであれば、すべて労働であるとしました。例えば、スプーンで病人に食事を食べさせるという場合では、咀嚼する、食べるのは本人しかできません。でもスプーンで口までもってくる。これは他の人が代われますね。したがってスプーンで口までもってくる、ここまでは労働概念なんです。食べることだけが労働ではないんです。したがって、そこから初めて労働から切れる。だけど、スプーンで差し出すところまでは全部労働概念に入るのです。この三つで労働という概念が非常に拡張さ

れた場合に、この拡張された労働に対して貨幣を払えば、市場の交換を要請すれば、必ず標準化された労働、一定の質を保った標準化された労働になるかならないかだけが、実は経済学上の問題なのです。

そういう拡張された労働概念、家事労働やさまざまな家庭の中で貨幣によって支払われなかった、そういう労働というのは、代表されて家事労働とフェミニズムは呼んできたわけですが、非常にいろいろなところに、社会的再生産のさまざまな局面の中にたくさんあります。そして拡張された労働概念を使えば、ほとんどの貨幣で支払われるということだけにはなっていない、さまざまな対価の方法などを与えられながら、そのような労働が社会的な再生産を担っているということは、フェミニズム的な感覚からいえば、むしろ自明のことに近いようなことがらでさえあるわけです。実はこの問題は言うまでもなく社会学やほかの領域から、いわゆるケアの問題として、ずいぶん言われるようになっていると思います。

では経済学なら、これはどういうふうに見ているかということです。この市場で、つまり貨幣で払えないような労働という部分はいったい何なのかというと、経済学バージョンで言うのならば、要するに市場交換というのは、労働に対する対価として貨幣を支払うということですよね。お金を出すということです。つまり、市場はたいしたことがないのですよ。貨幣を支払うということしかできないのです。貨幣の多寡においてしか、労働のインセンティブに影響を与えられないんです。それ以外のことは何もできないのです。よく考えてみれば、実にばかげたシステムなのです。私はこの労働をこれだけ一所懸命やっているのに、これしかもらえないわという、そういう人なんていくらでもいると思います。逆に言えば、市場というのは本当に貨幣を与えること以外に何一つできないのです。したがって言うまでもないですが、人格的相互依存性のあるような、とりわけケアに代表されるような対人サービスという問題は、貨幣を支払うということと、サービスを提供する側とのあいだで権力関係が一定化しないのです。これは、経済学上は非常にあたりまえなのです。

なぜかというと、経済学の場合には、買いと売りというのは明確に権力関係が違うんです。これは買いの権力です。貨幣が人間の頬をひっぱたい

ているわけであって、貨幣の側に権力があるんです。これが経済学の大前提です。ところが、このような相互的依存関係がある対人サービスは、いわば買いの権力が最終的に効かないんです。なぜか。だってケアされる側が買っているわけでしょう。あるいはケアされる人の家族が買っていたりするわけですよね。ケアを提供する人間は、ケアをするということには拘束されていないのです。貨幣の権力に、本当のところは従わないんです。つまり貨幣を支払う側からすれば、買いの権力行使ということが最終的にできない局面というのが、このケアという領域の中に存在してしまうのです。

したがって、常にこのケアの権力関係を巡って、とりわけこれは、ある種のジェンダーの配置、ジェンダーを介した言説になるときには、ここに新しいセクシュアリティを巡る権力関係が非常に暗示的に、この権力関係の揺らぎを代表するように登場してくるわけです。実は市場交換、契約というのは、決して対等ではないのです。買い手側と売り手側というのは常に対等だと、対等な契約関係にあるのだといいますよね。しかし、経済学上は買いの権力が圧倒的であるのです。これは、市場というものが持っている一番強い権力関係です。売りは買ってもらわなければ、その商品は在庫になって腐ってしまうのですから、どうしようもないわけです。そのときに買いの権力というものを使ったのならば、その支配権を最後の最後まで、購入した財に対して行使したいと考える。この最終的な支配権の行使というものが、実はケアという側面では、買われたケアを提供する側のほうに、ある種の自明ではないインプリシットな操作可能性というものが生じてくるのです。逆にいえばその操作可能性があるがゆえに、今度は貨幣を払った側は、その権力を行使しているのだから従属しろということをより強く主張するという、二重に交換の取り引きがおこなわれていることになります。私はここを従属の取り引きと呼んだのですが、こういう従属性の取り引きというものが、この中で行われざるを得ないような性格をこの局面が持っていると言えると思います。

貨幣の権力に揺らぎが生じるがゆえに、支配を確立するためにケアを提供する側に対して、より明示的な従属を要求するような、そういう関係が

生み出されてしまうのであれば、経済的には処理できないようなある種の、イデオロギー的に新しい言説というものが、そのような状況を納得させるように、いわば政治的なコンテクストというものを作るしかないというような状況が、生み出されざるを得ないだろうと考えることができます。

最初に申しましたが、ちょうど去年の段階で、日本とフィリピンはFTAの合意、これは二国間協定ですが、フィリピン人ケア・ギヴァーの導入というものを、この中で合意するに至りました。私が2年前ここでケアの議論をしたときに、ケアの国際移動という問題が早晩、日本の社会でも重要な課題になってくるだろうという話をしました。その段階では、多分そのようなことが起こってくる可能性があるというだけであって、具体化している、政治的な課題にのぼるなどということは、まだわかりませんでした。ただ状況的かつ理論的にはそうなるだろうという話をしたのは、今でも覚えています。

現在は、これはすでに合意され、来年度からは導入されるということになっております。ただし、どういう形で導入されるかということについては、フィリピンと日本の政府とのあいだでは大きな食い違いがありまして、資格要件や人数といったものを巡って、ほとんど食い違っているという状況にあります。ただ議論は少なくとも、もう本格化しているわけです。レジュメで「ケアの領域における新たな言説の登場」となぜ書いたかというと、そんなときにケアといった領域が、いわば貨幣の権力行使というものでは従前な市場交換上の取り引きになじまないのだとすれば、そこでは新しい別の取り引きの言説というのが必ず見いだされるからです。その一つがユニバーサル・ケア・ギヴァーといった言い方です。

ケア領域の国際商品化と新たな言説　— フィリピンのケア・ギヴァー —

FTAの合意を含めまして、現在フィリピンの海外就労者は、女性の数が1990年代後半から2000年をこえて急増しているんですね。この女性の急増というのは、実はまったく別の分析上、アジア通貨危機というか、アジア経済危機の影響が非常に大きかったということがわかるのですが、いま

ここでは、とにかく1990年代後半をとおして、非常な勢いで女性の海外就労者が増えているということを、まず確認していただきたいと思います。

そしてその中で看護師と介護士と言われる二つの職種が、いま言いました女性の海外移住者の職種として大幅に増え始めているということになります。そしてケア・ギヴァーになるために、フィリピンでは大学でいろいろなことを履修するわけですが、その中では、ヘルスケアから、いろいろな介護の訓練も入るわけです。それとともに一般教養をやる、そのほかに料理や食事の準備をする、実習をするという形で、とにかくいかに自分たちがケア・ギヴァーとして向いているかということを示すための、そういう訓練学校というか学校を非常にたくさん、いま設立しています。そしてその中のトレーニングコースというものが、非常にたくさんできあがってくるようになっているわけです。特にただ技能技術、つまりスキル、このスキルだけを上昇させるということだけが、この訓練の内部にあるわけではないということが、いまここでみなさんにお話しておきたいことなのです。

それは何かというと、フィリピンではコンピテンシーという言葉で言われていることなのですが、このコンピテンシーというのは、それほど古い言葉ではなくて、むしろ、ハーバードの経営学の教授が経営学上、企業経営にとって重要だということで開発したものであり、経営学などではわりとよく使われていることなのです。逆に言うとそういうふうに経営学的にも使える概念です。このコンピテンシーというのは何かというと、要するに技能ではなくて、その人のパフォーマンスの優れた特異性ということなのです。つまりレジュメにあるように「個人において効果的、もしくは優れたパフォーマンスを生み出すと考えられる行動特性」。

どういうことかというと、ケアをするときに、その相手に対してその場において判断し適切な処置をしていかなければいけない。そういうときの、その情緒的なニーズに対応したり、コミュニケーションを含んだりしなければならない。そのことを、その労働が、感情労働だというふうに言っているのではなくて、もちろん感情労働論的な部分もあるんですが、それを、そのように対応し得るような行動特性として、与える側の行動特性として

訓練し、訓練したことを自らのものとして、それに向いているというか、そういうふうな労働者として、そういうことに適応可能になった、そういう教育なり、技能訓練を受けた労働者であると言ってくる。それが国際的なケア・ギヴァーとして、例えばフィリピンなら、フィリピンのケア・ギヴァーとして国際的に通用するのだという言説というか、そういうものになってくる。この場合コンピテンシーというのは言うまでもなく技能という概念ではないですし、その労働が対人的にどういうものであるかということからも、対人的にその労働の性格が情緒的であるということを言っているのでもなくて、技能でも、その労働の性格でもなく、そのような状況を生み出す個人の行動のあり方がケア・ギヴァーに向いているのだという言い方なのですね。それが実は、最終的にはこのポスターに代表されるような、言説なのです。つまりユニバーサル・ケアワーカーといって、これは自分たちが自分たちを表彰する、つまりフィリピンの人が、フィリピンのケア・ギヴァーを国際的な労働力として位置付けるために新しく生み出してきた言説の一つだということなのです。

このユニバーサル・ケアワーカーになるために、どういうことが現地では、マニラとかであるかといえば、念のためですが、PWUといってフィリピン女子大学、フィリピンではたいへんな名門校です。PWUはもともとナース、看護師の養成学校なのですが、現在ではこのケア・ギヴァーのための、つまり介護士のための授業というものも同様に行っています。そこには男子学生も混じっています。だいたい2割ぐらいが男子学生で、実際にケア・ギヴァーズの養成講座を受けています。そのほか、ケア・ギヴァーズのコースというか実地訓練の部分や、生まれたばかりの乳幼児に対するコースや、それから高齢者介護のためのコースや、特異な、いろいろな形での病気に対応するコースなど、非常に細かくコースが分かれています。こういう既存の大学における介護士教育ということが、すでに非常に大きく始まっている一方で、急遽ケア・ギヴァーの養成というのが、いろいろな意味で重要なのだというか、必要なのだということでにわかにつくられたケア・ギヴァー養成学校といいますか、最初から海外就業を斡旋するような形での学校というものも、非常にたくさん生み出されてきてい

ます。

この中でフィリピンの人はケア上手だという言説が非常にここにきて多く見られるようになります。フィリピン人はケア向きである、フィリピン人はケアが得意である、ケアが上手である。つまり何なにに向いているという言説が新しく起こってきていますし、またこのポスターなどでは自らにおいてそのように表明しているのです。誰が何をどう表明しているのかという、主語と対象と述語がこういう言説には一番重要なのですが、その分析というよりは、ケア向きである、ケア上手である、ケアということにすぐ対応できると、これがコンピテンシーということが挟まった教育を受けているという意味ですが、そのような言説が、いま現在、ケアの領域が国際商品化していくというときに、新しく登場しているということが言いたいわけです。

経済学におけるジェンダー分析の課題

このケア向きである、ケア上手であるということを、何ゆえに言わなければならないのかというと、先ほど述べましたように、この貨幣の権力の揺らぎという問題を処理するためには、いま言ったような新しい形での言説というものをつくり出さないと市場の内部で処理をするということが、実はできないということにほかなりません。したがいまして経済学におけるジェンダー分析の課題というものを、今後に及んで考えた場合にあっても、要するに経済学が扱っている人間というのは、いわゆる合理的な経済人、つまり自分自身の利己的な効用というものを、あくなき形で追求する追求体なのだということであり、そのような自己というか、合理的な経済人というのは何よりも、市場競争による均衡というものを信頼しているのです。

ところが、人間の社会的な再生産というものを考える限りにおいて、貨幣による権力行使というものは不充分だということを、実はこのような合理的経済人が誰よりも本当はよく知っているということなのです。したがって、必ず市場原理に沿ってとか、よく言う最近の言い方では民営化とい

う言葉ですが、そういう民営化、市場競争といったような言説の裏側には、ルールや制度を設定する側の権力行使の問題が、必ず付いてまわっているということです。ですから市場原理というのは、市場の競争に任せなさいとか、民営化して自由競争がもっと効率的ですというようなことを、もし、そのような方向にやるべきだと、何なにしなければならないという言説があるときには、必ずその市場をどのようなルールや、どのような制度によって設計し、設定するかと、実はその部分が本当の目的というか、最も重要な政治的なポイントなのであって、市場競争に任せるのがいいか悪いかという議論はその下の、本当のターゲットを外した理論にならざるを得ないということになります。例えば、大阪府において、いろいろな組織を民営化しなさいとか、そういう言説はたくさん出てきていると思います。民営化するか、市場原理に任せるか、任せないか。公のものだから公のままで置いておくかというような議論は、本当の中心的な課題にはなっていないです。どのようなルールをどのように敷くか、その加減において、どういう民営化が起こるかですから、どういうルールがその段階で敷かれるか、そこが実はほんとうに重要なポイントというか本当の戦いどころだということを、やはり強調しすぎることはないと思いますので、強調しておきたいと思います。

そして実はフェミニスト経済学というか、経済学のジェンダー分析にいくつかの課題がありまして、合理的経済人というものを批判する場合二つあるのですが、一つ非常に重要で私が面白いと思っているところは、何よりも従来の経済学が、集団や集合性というものを扱うことができないということです。経済学というのは、単身の、強い単身の男性といってもいいですが、単体の合理的経済人か、あるいは、いわゆる階級論、つまりどういう所有をしているかということによって区別される階級論かの二つに、大きく言えば分かれてしまいます。したがって社会集団というものの経済学というものが、きちんとした形で整合性をもって説明されるには至っていません。

フェミニスト経済学、あるいは経済学のジェンダー分析とはある局面です。すべてではないのですが、ある局面は、この集団形勢、集合性の経済

学であり、社会集団の多様性において発生するところの利害関心の序列上の違いというものを、真にフェミニストスタンドポイントから整理し直すことと私は考えています。ですから経済学とジェンダーということを考えていくのであれば、いくつかの新しい方向ということが生み出されるわけですが、そこで残された課題は、市場交換というものでは処理できないような社会的再生産の領域というものをいかに把握することができるかという事が一つ。２番目は合理的経済人仮説の批判として、新しい行動、主体性ですが、主体性にかかわる行動のモデルというのをつくることができるか。３番目が、集団集合性。社会集団の多様性を含み込んだ利害関心というものを分析するに足りる経済学、あるいは経済学のジェンダー分析ということが可能になるのだろうかという、以上三つぐらいの課題というものが、現在残っているのではないかと考えております。